

広島県

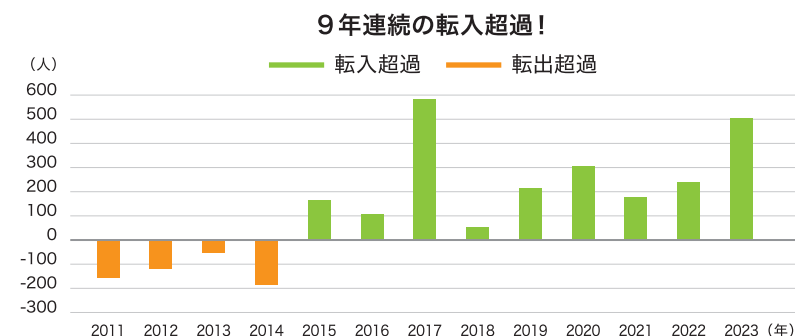
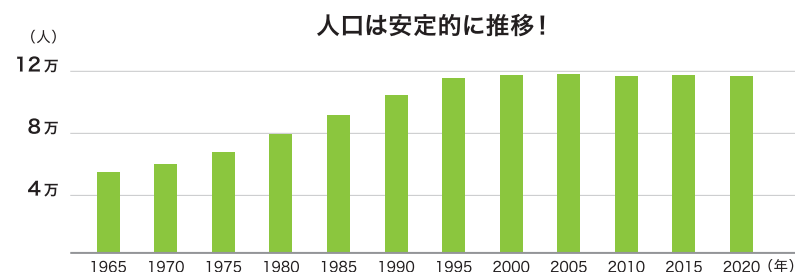
働く人に選ばれるまち はつかいち

廿日市市の特徴と魅力

廿日市市は、北は西中国山地、南は瀬戸内海を擁する豊かな自然、そして、世界遺産の厳島神社をはじめとする悠久の歴史文化など、さまざまな資源あふれる広島県西部のまちです。けん玉発祥の地としても知られています。

人口は約11万人で、平成27年以降は転入超過が続いています。また、広島市に隣接し、交通の便も良く、人口200万人経済都市圏(広島広域都市圏)に立地しています。

広島市と岩国市に隣接する
人口11万人のまち



各エリアの特徴



沿岸部：廿日市地域

大型商業施設やスーパー、駅周辺の商店街が市街地を形成し、交通利便性の高い工業団地には製造・流通等の企業が立地しています。



沿岸部：大野地域

全国的に知名度の高いかき・あさりの養殖が盛んで、宮島口や宮浜温泉には飲食店・ホテル・旅館など観光関連産業が立地しています。



島しょ部：宮島地域

ホテル・旅館、飲食店・土産物店などの観光関連産業が中心で、新たな業種・業態や古民家を活用した起業も増えています。



内陸部：吉和地域

標高500m以上。日本最南端の豪雪地帯に指定され、スキー、ゴルフ、温泉などの観光・レジャー施設が複数あるほか、吉和米、わさび、あまご、きのこなどが特産です。



内陸部：佐伯地域

沿岸部の市街地から車で約30分。工業団地等に立地する工場には沿岸部・市外からの通勤者も多く、農業では米、ほうれん草、いちご、果樹などの栽培が盛んです。

廿日市市の産業特性

廿日市市の民営事業所数は約4,200で、その多くが小規模事業者、中小企業です。

その一方で、ウッドワン、カルビー、フマキラー、チチヤスなどの全国的に知名度の高い企業も立地しています。

市内総生産の上位は、食料品、木材・木製品、医療・保健に加え、宿泊業や道路輸送などの観光関連事業が占めていることが特徴で本市が掲げる産業振興ビジョンでは「木材・木製品製造業」「食料品製造業」「観光関連産業」を成長産業として位置づけています。

従業者数では、卸売業・小売業、製造業、医療・福祉の分野で働く人が全体の6割近くを占めています。

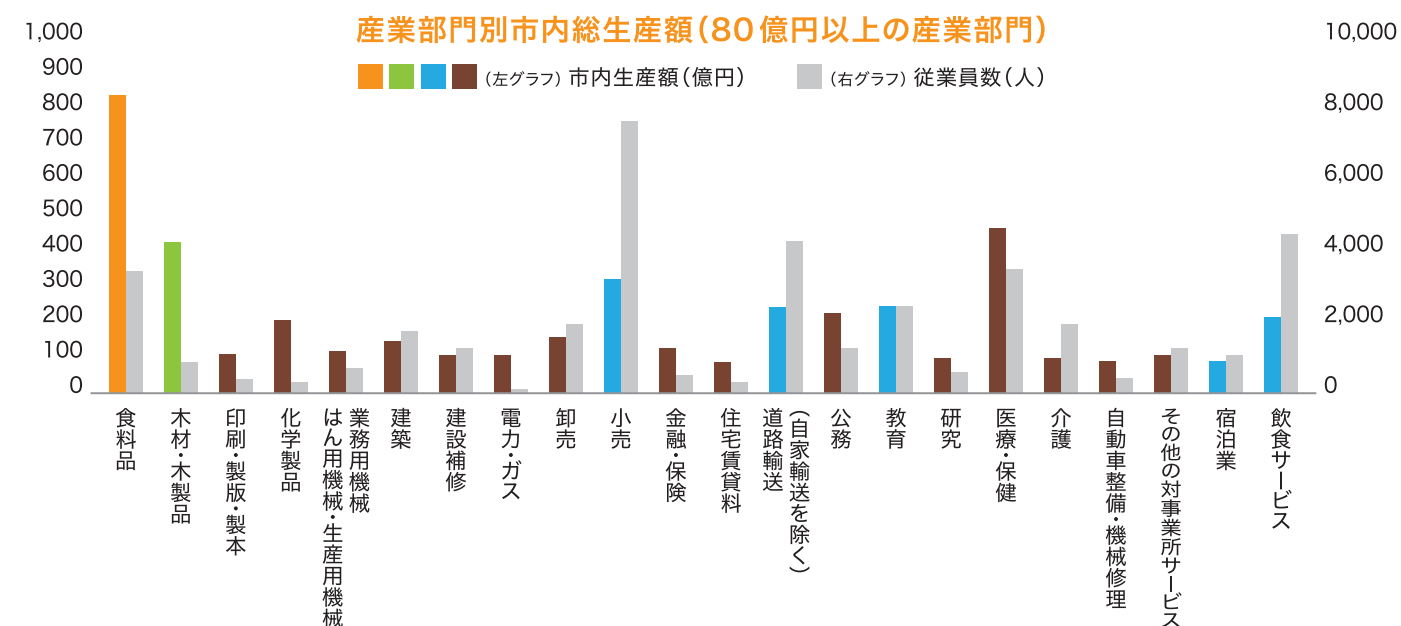
成長産業は ①木材・木製品製造業、②食料品製造業、③観光関連産業



※観光関連事業所＝水運(フェリー、高速船、遊覧船)、教育(水族館、美術館、歴史資料館)、娯楽サービス(自然公園)、浴場業(温泉)

市内生産額 6,414億円 従業員数 48,626人

廿日市市産業構造調査より



産業拠点

廿日市市の立地環境や都市機能等を背景に既存工業団地は売却、将来を見据えて新たな活力創出拠点の開発を推進しています。

- 宮内工業団地 ※全区画立地済み
- 佐伯工業団地 ※全区画立地済み
- 廿日市木材港・木材工業団地

- 【整備中】
- 新機能都市開発事業
- 未来物流産業団地造成事業

しごとと暮らしが近いまち はつかいち

商業・観光拠点

●廿日市市役所周辺

年間1,000万人以上が利用するゆめタウン廿日市を中心とした広島都市圏西部の商業集積、にぎわいエリアです。

①まちの駅 ADOA大野

瀬戸内の海の幸をはじめとした生鮮品の販売や、市内産の食材による料理提供、観光情報発信などにぎわいと魅力発信の拠点です。

②JA産直ふれあい市場「よりん菜」

国道2号沿いに位置し、市内や近隣で生産された新鮮野菜や加工品、総菜等を販売しています。

〈特色ある商店街の取り組み〉

③けん玉をキーワードに活性化に取り組む廿日市駅通り商店街(けん玉商店街)

④空き店舗活用やアップサイクルに挑戦する津田商店街



JA産直ふれあい市場「よりん菜」



スポーツを通じたまちづくり

廿日市市では、地元ゆかりのあるプロスポーツチームや、クラブチームを所有する企業等と連携を進めています。

⑰広島東洋カープ大野練習場

「広島東洋カープ」の屋内練習施設と若手選手向け合宿所(大野寮)が立地しています。

⑱女子野球タウン

全日本女子野球連盟より、令和2年12月「女子野球タウン」に認定され、県内初の女子硬式野球企業チーム「はつかいちサンブレイズ」が発足。広島県立佐伯高等学校には、県内の公立高校で唯一の女子硬式野球部があります。

⑲広島ドラゴンフライズ

プロバスケットボールチーム「広島ドラゴンフライズ」と連携協力に関する協定を締結。練習拠点となるクラブハウス(ドラフラベース)が佐伯地域に建設されました。



観光交流拠点

●宮島口旅客ターミナル周辺

世界的な観光地・宮島の玄関口、宮島口旅客ターミナル。広島・瀬戸内のグルメやスイーツ、土産や雑貨がそろった商業施設「etto(エット)」や、観光案内所を併設し、選りすぐりの市内商品を集めた「はつこいマーケット」が立地しています。

〈特色ある商店街の取り組み〉

⑤マルシェやそぞろ歩きが楽しめる宮島口商店街

⑥宮島の観光や買い物が楽しめる表参道商店街



体験観光・レクリエーション拠点

市内には、美術館や水族館、宮浜温泉をはじめとする温泉施設やゴルフ場(6カ所)があります。また、海水浴や釣り、キャンプ、登山、スキーなど、多様なレジャー・アクティビティ、伝統文化などの体験観光が楽しめるスポットが盛りだくさんです。

〈主な施設〉

- ⑦宮島水族館(みやじマリン)
- ⑧宮島伝統産業会館
- ⑨木材利用センター
- ⑩アルカディアビレッジ
- ⑪宮浜温泉
- ⑫HIROHAI 佐伯総合スポーツ公園
- ⑬岩倉キャンプ場
- ⑭もみのき森林公園
- ⑮めがひらスキー場

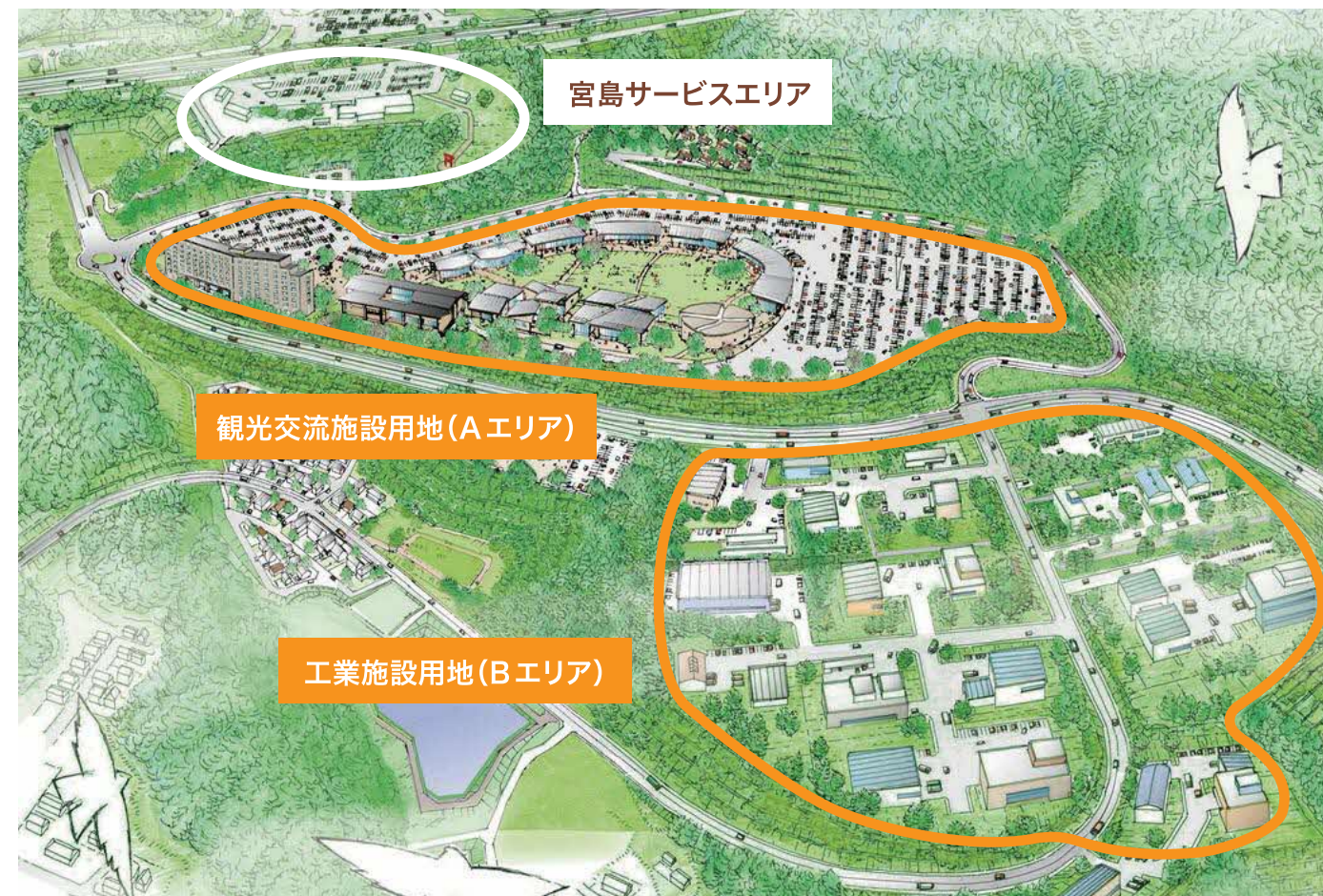


新たな都市活力の創出

新機能都市開発事業は、廿日市市の総合計画にて「都市の活力を創出する拠点」として位置づけられています。事業手法を「土地区画整理組合」による「土地区画整理事業」としているため、現在、地権者で組織された「平良丘陵開発土地区画整理組合」が事業主体となり事業を実施しています。

この開発事業は広島県内でも近年にない大規模な造成事業(約70ha)となっており、「観光交流施設用地(Aエリア)」と「工業施設用地(Bエリア)」をメインで開発することが特徴的です。

また、この2つのエリアから2キロ圏内の場所に、市内の住工混在の解消やコンパクトシティの推進等を目的とした「未来物流産業団地造成事業」も推進しており、これらの事業の実現によって地域が活性化し、予期せぬ社会情勢の変化にも耐えることのできる強靱なまちづくりを目指しています。



※計画は変更になる予定があります。(2023年7月時点)

観光地・宮島との相乗効果を生む観光・交流エリア

Aエリアは観光交流による新たな経済基盤の形成を目的として、年間約400万人の来場を見込んでいます。令和5年度の宮島の来島者数が約465万人のため、それに近い来場者が見込まれる計画となっており、Aエリアと宮島の双方に観光客が来場し、相乗効果が得られる事業となることが期待されます。

●新機能都市開発事業 観光交流施設用地(Aエリア)

令和11年度に順次開業予定のこのエリアは宿泊施設を中心として、温浴・飲食・物販・体験型施設など、エリアごとにテーマを設けたお店が並びます。例えば広島のスーツが集まるエリア、マルシェやレストランが立ち並び、食べ歩きやバーベキューができる食のエリア、廿日市市の木を使った木工体験が楽しめる体験エリア等が予定されています。



新都市機能都市開発事業(A, Bエリア)は、山陽自動車道と国道2号 西広島バイパスに近接するアクセスが良好なエリアで、JR山陽本線 廿日市駅から北西約1kmに位置する交通利便性が高いエリアです。未来物流産業団地は、山陽自動車道沿いに位置し、宮島スマートインターチェンジ(宮島サービスエリア)から1.5 km、廿日市ICから4.5 kmです。

企業立地に伴う経営規模拡大による雇用の維持・拡大

●新機能都市開発事業 工業施設用地(Bエリア)

Bエリアは市街地に近く、社員等の通勤の利便性も高いため、市場調査においても立地の意向を示す事業者が多く、新たな工業施設の用地として市民の雇用の維持拡大や市税の増収等が見込まれます。

●未来物流産業団地造成事業

この事業は、市街地における工場と住宅が近接する住工混在の状態を解消し、操業環境の整備と既成市街地の高度利用を図りつつ、企業用地を確保することで市内外の企業を留置・誘致し、雇用の確保による定住促進や人口流出の抑制を目指しています。

事業スケジュール

	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)
新機能都市 開発事業	●	●	●	●	●	●	●
			工事	土地引渡	建築工事・操業開始		
未来物流産業団地 造成事業	●	●	●	●	●	●	●
	測量・調査設計			工事		土地引渡	

廿日市市産業振興ビジョン 後期期間 骨子

本市産業の将来イメージ

挑戦！ はつかいち広域経済都市圏の形成

ヒト（通勤者や消費者、観光客）、モノ（商品やサービス）、コト（事柄、ノウハウ）
カネ（消費や投資）、情報（知財やネットワーク）が
循環する経済都市への成長・発展をめざし、近隣の都市や中山間地域、観光地等と連携した
「はつかいち広域経済都市圏」の形成に向けて挑戦します。

本市経済を牽引する 3つの成長産業

戦略
2

食関連産業

市内を縦断する食産業
「フードバレーはつかいち」の
創出

戦略
3

木材関連産業

森林の育成から木の消費までを結ぶ
「木のたびネットワーク」の
形成

戦略
4

観光関連産業

観光まちづくりの
マーケティング／マネジメント機能の
強化

ニューノーマル時代を切り拓く DXの推進

戦略
5

デジタル・販路開拓・産学金官

企業の生産性の向上や新事業の創出支援

産業インフラの整備

戦略
6

新たな都市活力の創出

戦略
7

「オールはつかいち」の産業支援

持続可能な経済基盤である人づくり＝ヒューマン支援

戦略
1

ひと・働き方・しごと

地域経済を支える・成長させる人材の育成、確保

持続可能な社会経済活動の推進

産業振興ビジョンとSDGsとの関連付け

産業振興の基本方向

5つの基本方向と SDGsとの結びつき

呼び込む



域内の観光や商業のにぎわい、暮らしに対する「外需」を増やし、域外(市外・海外)から消費を呼び込みます。

人づくり



多様な働き方の実現とともに、働く人をはじめ創業や継承する人、地元の子どもたち等に選ばれる、「人が育つ」環境をつくります。

打って出る



市経済を牽引する主要製造業(食品、木材、機械・化学)などが成長市場に挑戦し、域外(市外)の市場に打って出ます。

循環させる



商業(卸売業・小売業)などの地域内「循環」を高め、農林水産業の生産品に付加価値を創り出し、域内(市内+都市圏)の供給と需要を循環させます。

産業インフラの整備



市経済の発展を支える、成長させるための産業インフラ(ハード・ソフト)を整備します。

戦略
1

地域経済を支える・成長させる 人材の育成、確保

戦略のねらい

多様な産業人材が育つ環境づくり、多様な働き方の実現、
創業・第2創業・事業承継の支援

3つの将来像

- ①地域や企業が求める多様な産業人材が育っている
- ②誰もが働きやすい・働き続けられる多様な働き方が実現している
- ③新規創業や事業承継、新ビジネスの創出が進んでいる

持続可能な経済基盤である人づくりの強化

人づくり

地域経済の未来を担う
地元の子どもたちの育成

地元企業が求める
多様な産業人材の育成・確保・誘致

働き方

ライフステージや就労ニーズを
ふまえた多様な働き方の実現

デジタル技術の習得等の
リスクリング※による就職支援

※技術革新やビジネスモデルの変化に対応するために、新しい知識やスキルを学ぶこと

新ビジネス

新規創業／第2創業／
事業承継の支援(デジタル技術の活用)

商店街の活性化や地域課題の
解決等のプレーヤーの育成・誘致

事例紹介

令和3年度 取材

【多様な働き方の推進】 ヒロホー株式会社

～いま、働いている人を大事にする経営～

物流梱包具の設計製造等に取り組む同社は、高齢者や障がい者、外国人技能実習生等が能力を発揮できるよう時短勤務、テレワーク等、働く人のニーズや特性にあった多様な就業形態の導入を推進。とりわけ子育てママが働き続けられるよう、託児スペースと一体となった職場づくりや就学前の子どもへの支援金の支給等に取り組む、女性が活躍する企業へと進化を続けている。



【創業支援】 産業経済団体

～起業家の輩出・創業拠点の提供・夢への挑戦を支援～

本市では、地域の多様な資源活用とともに地域課題の解決に取り組む起業家の育成をめざし、平成23年より「しゃもじん創業塾」を毎年開催。あわせて創業時の経営サポートやビジネス拠点の提供を行う創業支援施設「しゃもじんキューブ」を運営。近年は、廿日市商工会議所青年部が中心となり「ビジネスチャレンジコンテスト」を実施し、市内での新たなビジネス創出の支援を強化している。



産学官連携

廿日市市は、人材育成、経営支援、新ビジネス創出等について
近隣に立地する大学・支援機関と連携しています。

〈本市が連携協定を結ぶ大学・支援機関〉

県立広島大学、広島工業大学、広島修道大学、日本赤十字広島看護大学、山陽女子短期大学、(独)中小企業基盤整備機構中国本部

市内を縦断する食産業 「フードバレーはつかいち」の創出

戦略のねらい

農林水産事業者・食関連事業者・観光関連事業者の連携、
知財の活用等による、新たな食の循環の創出

3つの将来像

- ①食に関わる多様な事業者が**稼いでいる**
- ②市民や事業者がはつかいちの食に**関心を持っている**
- ③市民や近隣住民、観光客が食の魅力を求めて**来訪している**



地産
地消

- 産直市場や生産者等と連携する飲食店やホテル旅館の取組み強化
- 瀬戸内海や中山間地域等をつなぐ地産地消の食品やメニューの開発
- 多様な担い手の育成・確保(食に関する創業や就農、新規参入の促進)

商品
開発

- 地域資源を活用した特産品や料理等の開発、ブランディング
- 異業種や同業者間の連携による新商品やサービスの開発
- 大学等の知的財産を活用した機能性食品等の開発

環境
保全

- 瀬戸内海や河川、山林等の多様な自然と生態系の保全
- 生産から消費を循環させる、持続可能な食関連産業の構築
- SDGsやカーボンニュートラル等に向けた貢献活動の推進

食
×
デジタル

- IoTやAI等を活かした、食の現場における生産性の向上
- スマート農林水産業の推進(遠隔制御、ドローン、省力化)
- 市場が拡大するネット通販の強化(D2Cや越境EC、食品輸出)

食育
フードロス

- ライフステージに応じた、食を通じた心と体の健康づくり
- 収穫や食品加工の体験、料理教室等を通じた食育の推進
- 食関連産業の技術や連携による食品ロスの低減の推進

交流
にぎわい

- マルシェやイベントを通じた、生産者や事業者との交流やファンづくり
- 市内の食の現場体験(農作業や水揚げ、食品加工、アウトドア等)
- メディアやSNS等を活用して、はつかいちの食の魅力を発信



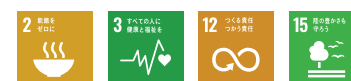
事例紹介

令和3年度 取材

【地産地消】 JAひろしま JA産直ふれあい市場「よりん菜」

～地域と密着 はつかいちの地産地消の拠点～

市内及び近隣で生産された農産物・加工品、肉・海産物等の販売を通じて、本市の多彩な食の魅力を発信している農畜産物直売施設。平成25年に運営を開始し、地域住民の利用以外に市内の学校給食センターや飲食店等へ地元の野菜を供給するなど地産地消の拠点となっている。



【商品開発】 株式会社イシカワ

～地元産やつなかりを活かす 共感される商品開発～

創業95年を迎える豆菓子メーカーの同社は、主力である豆菓子やドライフルーツ等の製造販売とともに、地域や異業種との連携による商品開発に取り組む。「大豆をもっとおもしろく」をコンセプトに新ブランドを立ち上げ、地元農家から独自の廿日市産大豆を調達。これまで培ってきた企業とのつながりや自社の豆菓子製造技術を活かし、生キャラメルのような口溶けをもつきなこ菓子を開発。



【食育・フードロス】 三共ポリエチレン株式会社

～食品ロスを削減する包装資材メーカー～

昭和31年に創業。食料品を中心に日用雑貨や医療衛生関連等、幅広い分野の包装資材を製造。自社の包装資材の食品保存技術で「世界の食品ロスを減らしたい」との思いから、クラウドファンディングを使って新商品開発に着手。特殊加工で抗菌、鮮度保持効果を高めたマルチ食品鮮度保持袋「タモテール」を開発。家庭をはじめ食品製造、流通、外食産業等で、課題となる食品ロス、食品廃棄物の削減に貢献。



【環境保全】 地御前漁業協同組合

～カキ養殖における水産エコラベルの認証取得～

19のカキ業者が加盟する同漁協では、これまでカキの養殖場の水質検査や海底耕運等を実施し、環境に配慮した養殖技術の構築に取り組んできた。こうした実績が評価され、令和3年に水産資源や生態系など環境に優しい漁業や養殖業を認証する制度「マリン・エコラベル・ジャパン(MEL)認証」を取得。カキ養殖業では全国で初めての偉業。



【交流・にぎわい】 宮島口 そぞろあるきマルシェ

～宮島への通過点が、人とモノが集い・出会う場に～

世界遺産の島・宮島の対岸にある宮島口では、旅客ターミナルの建替えや広島電鉄宮島線の駅舎の移転開業等の一体的な整備が進む。宮島口みらい協議会ではこの機を活かすべく、宮島への通過点から「そぞろ歩きが楽しめるまち」をめざす。宮島を眺めるロケーションで、商店街や出展ブース、イベントを回遊できる個性的なマルシェが定期的に開催され、注目されている。



【食×デジタル】 川崎水産株式会社

～テクノロジーの力で冷凍カキを開発、海外展開も～

カキの生産販売を行う同社では、冷凍機製造会社との連携のもと、真空パックにしたカキを-21.3℃で瞬間的に凍らせる「ハイブリッドアイス冷凍」という独自技術を開発。生カキ本来の味や香りの冷凍保持が可能となった。ひろしまベンチャー助成金奨励賞を受賞し、広島・廿日市発の食品輸出事業として期待されている。



成長産業 木材関連産業

戦略
3

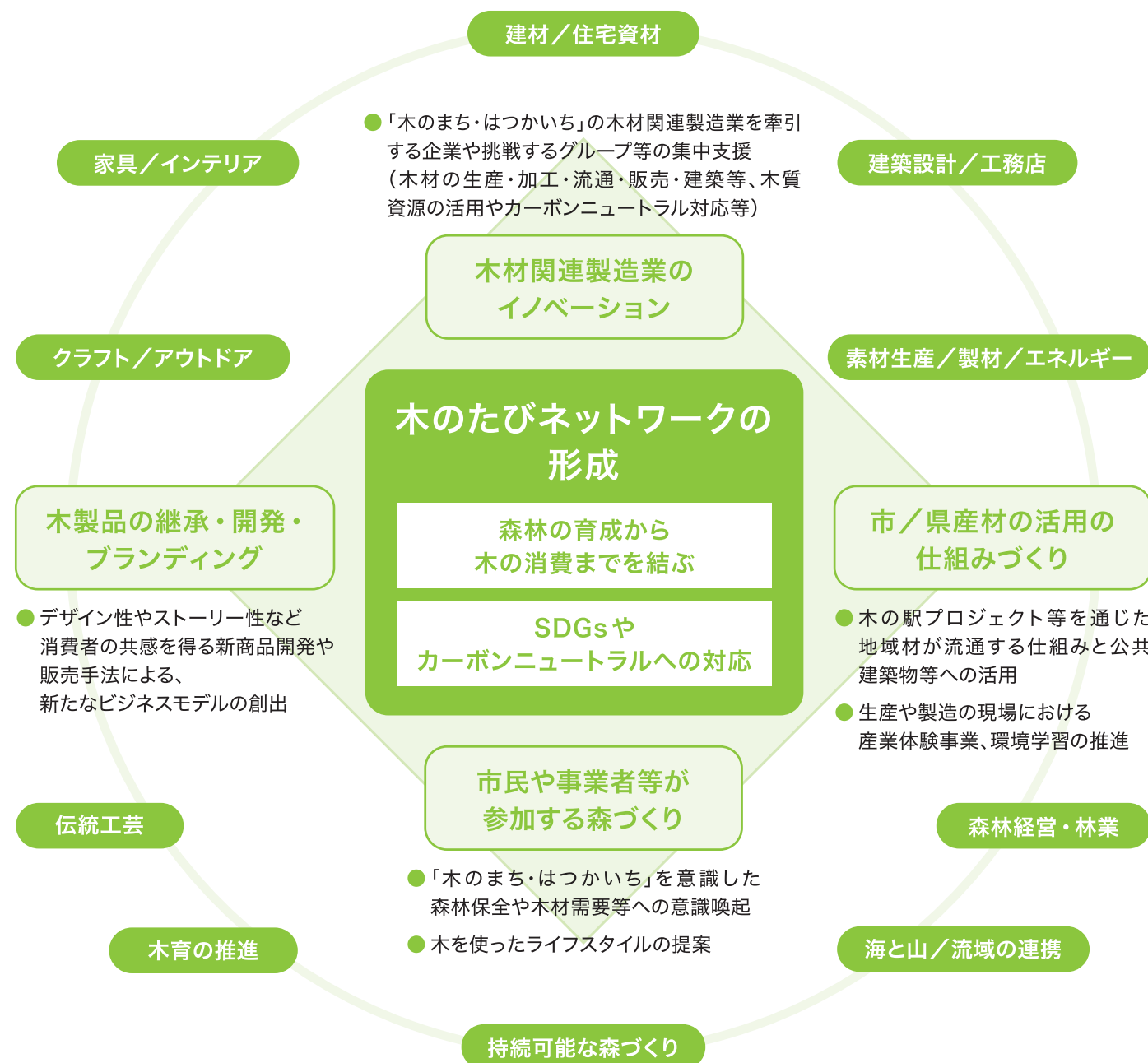
森林の育成から木の消費までを結ぶ 「木のたびネットワーク」の形成

戦略のねらい

木のまち・はつかいちの魅力を発信、市産材を活用する仕組みづくり、森林・木材への新たな需要への対応

3つの将来像

- ①木材関連事業者が稼いでいる
- ②市民や事業者がはつかいちの木や森に関心を持っている
- ③持続可能な森づくりと後継者の育成に取り組んでいる



木のまち・はつかいちの変遷

本市は、古くから中国山地の木材集積地の役割を担うとともに、寺社造営に携わる宮大工や宮島細工（宮島ろくろ、宮島彫、杓子）・けん玉等の木工職人の加工技術を背景に「木のまち・はつかいち」として発展した。近年は瀬戸内の木材専門港として、国内外からの木材調達を基盤に製材業や住宅関連、家具・インテリア産業等が集積。市経済をけん引する成長産業の一つとなっている。



日月ボール

けん玉発祥の地と広がる魅力

大正10年に市内木工メーカーが現在のけん玉の原型となる「日月ボール」を製造。平成26年には世界各国のプレーヤーが集う「けん玉ワールドカップ」を初開催。本市の地域資源である「けん玉」を活用して、廿日市駅通り商店会は「けん玉商店街」の愛称で活性化に着手。株式会社イワタ木工は、インテリアオブジェとして商品化し、欧米等のブランド企業との取引や連携を展開中。

事例紹介

令和3年度 取材

【建材製造業とSDGs】 株式会社ウッドワン

～自社森林由来商品のCO₂固定化量見える化～

ニュージーランドに約4万haの森林経営権を所有する同社は、自社森林由来の商品にCO₂固定化量を明示する取り組みを開始。商品の環境価値見える化し、環境価値の高い木質建材の利用促進を発信する。森林が吸収した炭素を貯蔵する木材を建築物等へ利用することで、2050年カーボンニュートラルの実現など、地球温暖化防止やSDGsへの貢献が期待される。



【木製品の新たな提案】 はつかいち木工研究会

～オールはつかいちで木製品の開発・ブランディング～

平成29年に市内事業者9者が参画して、木工技術の継承とともに新たな木製品の開発に挑戦する「はつかいち木工研究会」を設立。各自の伝統的な製造・加工技術に加え、現代のライフスタイルに馴染むデザインや生活者目線を取り入れて商品開発に取り組んでいる。現在、宮島口のはつこいマーケットやギャラリーでの展示販売を通じて販路開拓中。



【地元材活用の仕組みづくり】 廿日市市・広島西部木材振興協同組合

～市内公共建築物等での市産材の活用の取組み～

本市では公共建築物等への木材利用を促進し、カーボンニュートラルやSDGsに貢献している。平成27年にリニューアルしたJR廿日市駅舎では、市産材を含む国産材をふんだんに使用。「木のまち・はつかいち」にふさわしい木の温かみや香りがあふれる駅舎は鉄道建築協会賞を受賞した。令和5年に完成した吉和複合施設でも、内装材等への市産材の活用を促進中。



観光まちづくりの マーケティング/マネジメント機能の強化

戦略のねらい

一流の宮島ブランドの醸成と市域全体が結びつく観光の総合産業化の促進による、住んでよし・訪れてよしの観光まちづくりの推進

3つの将来像

- ①一流の観光地として宮島ブランドが持続・向上している
- ②市内全域の観光関連事業者が稼いでいる
- ③宮島と市内各地をつなぐ宮島口から新たなビジネスが育っている

市内各地をつなぎ集客と経済効果を高める

【観光×デジタル】による
ニューノーマル時代
への対応
マーケティング&
マネジメント機能の強化

コロナ前

- 外国人観光客の急増
- オーバーツーリズムの弊害

コロナ後

- デジタル化の急速な発展
- 持続可能な観光への転換

今後の展開

- デジタル技術を用いた3密の見える化、混雑緩和、快適性の向上、ストレスフリーな観光地づくりの推進
- データ分析にもとづく観光関連産業の生産性向上を通じた稼ぐ力の強化
- 観光地や避暑地、野外等でのテレワークやワーケーションの推進

宮島

★インバウンド復活×「上質化」
⇒宮島の再生・復興

コロナ後のコンテンツの充実・発信(上質なインバウンドサービスの創出・まなびの島宮島の創出等)、分散型観光の推進、宮島の価値の保存及び継承、観光産業の支援・育成、観光推進体制の整備

宮島口

★観光結節拠点である
宮島口の多様な機能の発揮

国内及び海外からの観光客への情報発信とにぎわい創出、宮島と市内各地をつなぐ新たなビジネスの創出と中山間地域への回遊促進

沿岸部・中山間地域

★ひろしま200万都市圏
×マイクロツーリズムの定着

広島広域都市圏をターゲットとする体験観光やご近所旅行、教育旅行、企業研修の需要開拓、持続する関係づくり、宮島・瀬戸内海から山間部までの市内全域を活かした受入

宮島ルネサンス計画※
【三方よし厳島宣言】

観光客数の回復と
持続可能な観光地経営の実現

観光客よし

I. 観光客の満足度・快適性の向上

- 混雑が少なく快適に観光が楽しめる環境を創出し、満足度を高める

地域環境よし

II. 自然・歴史の保存・継承

- 宮島の自然・歴史を守り、持続可能な観光振興を推進

地域経済よし

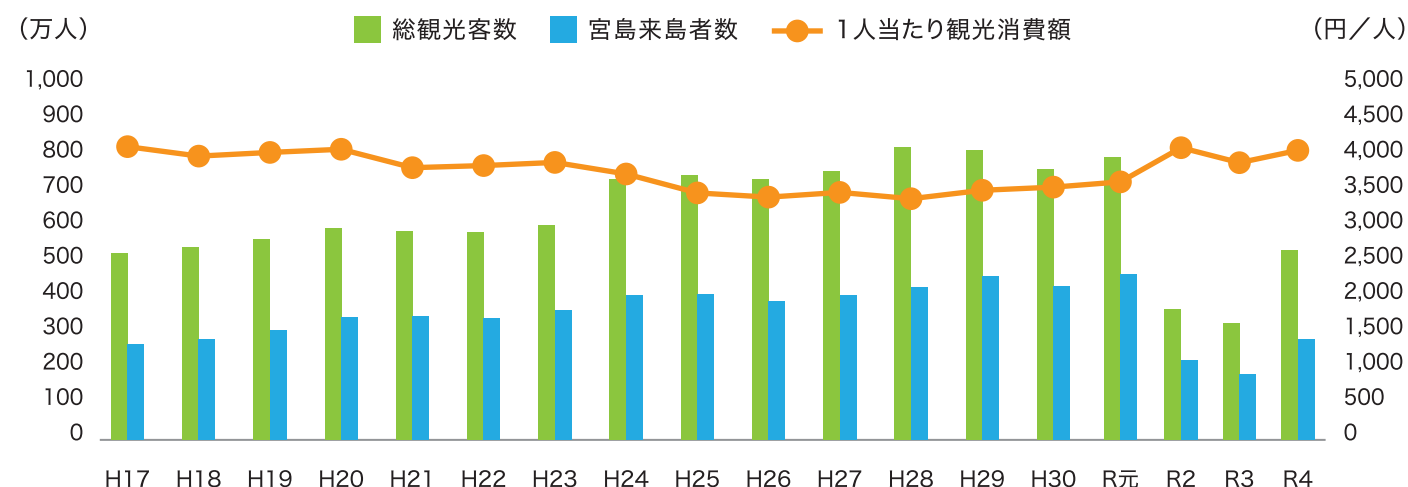
III. 一体的な観光推進

- 市全体の観光関連産業が一体となって消費増・観光振興を推進

※宮島ルネサンス計画

世界遺産宮島の自然・文化・歴史などの普遍的価値を活かした「宮島らしい」観光を推進し、持続可能な観光地域づくりのために目指すべき方向性を定めたアクションプランです。

廿日市市 観光客数の動向



事例紹介

令和3年度 取材

【観光DX推進による持続可能な観光地経営】 宮島

～宮島の観光データを活かした課題解決と魅力強化～

世界遺産・厳島神社のある宮島は、国内外から年間400万人を超す旅行者が訪れる観光地であるが、コロナ禍の影響から来訪者が大幅に減少。こうした中、令和3年に官民3者が連携協定を結び、AI(人工知能)やビックデータなどのデジタル技術を活用した3密回避や混雑緩和、個々のニーズにあった観光情報の提供等、観光分野の課題解決や新しい観光形態の導入を推進中。



【宮島や瀬戸内と一体となった上質な保養地へ】 宮浜温泉街

～県内唯一! 滞在したい・体験が楽しい温泉街づくり～

宮島の対岸に位置する宮浜温泉街では、近年新たな宿泊施設の開業が進み、温泉街活性化の機運が高まっている。こうした動きをとらえて、宮島や大野瀬戸の海岸と一体感のある上質な保養地としての魅力を高めるため、県内唯一ともいえる温泉街として宮浜温泉街活性化に向けた取組に着手。



【中山間地域へ教育旅行やご近所旅行を誘致】 佐伯・吉和

～森のアクティビティや観光農園、温泉宿泊等の連携体を設立～

中山間地域に位置する佐伯・吉和地域には、東京五輪銅メダリストを輩出した野外アーチェリー施設をはじめ、県立自然公園や自然共生型アウトドア施設、特産フルーツの観光農園、多様な温泉・宿泊施設等が立地。地域の資源や魅力を教育旅行やご近所旅行等の誘致につなげようと、官民10者で「はつかいち森のあそび場協議会」を設立。体験プログラム開発や情報発信を推進中。



ビジョンを進める注目の取組 2021

令和3年度 取材

食・打って出る

株式会社サクラオブルフリーアンドディスティラリー(サクラオB&D)

— 地域に根ざし世界と対話する酒造メーカーへ

代表取締役社長 白井浩一郎さん

創業以来、蒸留酒・清酒・リキュールなど多彩な酒造りを展開。新市場を海外に求め平成24年頃から輸出を本格化。平成29年に敷地内に蒸留所を新設、ジン、ウイスキーの製造に着手した。令和3年3月に変更した社名には廿日市・桜尾の地で商品づくりを続ける決意を込めた。同年7月に発売したシングルモルトウイスキーは初出品した香港の国際的コンペティションで最高金賞とトロフィーの称号を獲得し、気候風土や資源を活かした酒づくりの評価を得た。輸出事業の拡大に向け、輸出先国の規制に対応する設備の導入やFSSC22000等の認定・認証取得の準備を進める。製造現場では自動化や省力化を図る一方、広島大学・広島工業大学等との産学連携や人材確保にも力を入れ、「食の楽しさを伝えられるお酒」をこの地から届け続ける。

ジャパニーズウイスキーの評価や需要が世界的な高まりを見せる中、その期待に応える為の活動を続けている。



モノづくり・DX

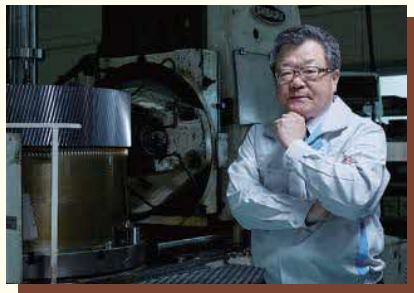
株式会社広島精機

— 中小製造業の開発力とテクノロジーで拓く新市場

代表取締役社長 柳原邦典さん

歯車の歯溝加工に始まり、減速機や変速機、複合機械へと事業領域を拡大。全工程の技術管理が強みだ。受注生産型企業からの脱却をめざし、20総tクラスの船舶用ハイブリッドシステム(エンジンとモーターの併用コントロールシステム)の開発に挑戦中。カーボンニュートラルを見据えて、省エネ・省CO₂排出など、ものづくり、エネルギー分野のグリーン促進に挑戦する。県内外から企業や人材が集まる実証実験でテーマの一つとなったのが、太陽光発電所の除草作業を自動化する自走式ロボットの開発だ。蓄積してきた複合機械の開発ノウハウや電子制御技術を投入し、商品化への期待と同時に課題解決への手応えを得た。遠隔監視、画像認識等のテクノロジーの導入や産学官連携による地域の課題解決にむけて、市域を超えた企業同士の議論の場や市場と技術を結びつけるコーディネート役の登場に期待を寄せる。

広島県「ひろしまサンドボックス」では、産業・地域課題の解決をテーマにAI/IoT、ビッグデータ等を活用した実証プロジェクトを実施。ものづくりプロジェクトには情報関連企業と中小製造業(13社)が参加した。



大学連携

広島工業大学

— 工科大が挑む「デジタル人材の地産地活」

副学長・研究支援機構長 小黒剛成さん / 研究支援機構 産学連携推進センター長 宗澤良臣さん

研究支援機構のなかで、共同研究・特許取得・研究シーズ提供等、企業との連携活動の窓口を担当する産学連携推進センター。令和3年には廿日市市・地元CATVと連携し、ローカル5G基地局を校内に設置して教育分野のDX実証実験を実施。AIを用いた顔認証と体温の同時測定システム構築等の研究は、避難所運営への導入など、防災・減災分野での活用も期待される。学生が自ら調査して解決策を見出す地域課題解決実習(PBL授業)を12学科全てに導入。廿日市市でも商店街の再生や中山間地域の課題解決策を提案した。市内企業からのDX推進に関する相談増加を受け、近年は学生が地元の自動車・家具メーカーの技術者に直接学ぶ講座を開講。モノづくり現場での技術活用への理解を深め、学生にとっては地元企業を知る機会だ。地元就職も後押しし、学生たちがデジタル人材として広島の地で活躍する「地産地活」に挑む。

廿日市市・民間事業者との次世代の情報通信基盤の研究に関する連携協定のほか廿日市市・廿日市商工会議所等とも包括的連携協定を締結。商工業振興やまちづくりの推進、人材の育成の分野で連携協力する。



デジタル分野のオフィス誘致

株式会社フロントフィールド

大阪を拠点にEC販売事業を起業。事務所や倉庫の分散立地が課題となるなか、出身地・廿日市市への移転で集約化が実現した。現在、商品仕入・販売管理・発送まで社員5人が一貫対応し、約300商品を扱う。決め手のひとつが市独自の家賃・通信費補助で、移転後3年間は攻めの経営ができること。得意とするデジタル技術を活かして新事業・新分野への展開を積極果敢に仕掛ける。



代表取締役 前田修知さん(写真:左端)

日本ドローン機構株式会社

国際的知名度の高い宮島と、飛行環境が整う中山間地域がある廿日市市は事業展開の好適地。大阪・福岡とのアクセスや誘致制度で絞り込んだ広島県内で、立地条件や市独自の支援制度が決め手となった。ライセンス講習事業に注力するとともに、沖縄本社では国内初のドローン×AIによる水難救出の実証実験も実施。市内での飛行拠点確保に奔走しながら、法規制で広がるビジネスの可能性に挑む。



インストラクター 平田一輝さん

創業・ソーシャルビジネス

地元のごちそう 自然のめぐみキッチン

— 食をテーマに「地域の店」づくりで創業への想いをカタチに

オーナー 小林めぐみさん

飲食店勤務を経て平成31年に開店。自分の店を持つ夢を叶えた。その日採れた地元の魚介や自家製野菜を使った料理に「今が旬」の言葉を添える。住宅団地にある空き店舗への出店を2カ月で決め、厨房は図面から引き直して改装した。地元で失敗できないという重圧は大きく、大好きな廿日市市の食材を広め、子どもと一緒に過ごせる地域の店という方向性にも悩んだ。市の創業塾で聞いたリアルな体験談や、創業へ思いに寄りそって親身になって助言してもらえたことが心強かった。コロナ禍をきっかけに総菜のテイクアウト販売を始めると、毎日通ってくれる地元の人が固定客となり、売り上げが伸びた。働く親を応援し、多世代が繋がるイベント「みんなの食堂」を月1回開催し、地元のフードバンクやパン製造・食材宅配等の事業者の協力や地域の協賛を得ながら弁当の予約販売を行う。支援スタッフたちと息長く続けたい活動だ。

店舗の一角や2階をアクセサリや雑貨の販売、イベントや教室開催に貸し出す。廿日市市を誰もが活躍できる場所にしたいと、挑戦へのハードルを低くして「何かやってみたい、始めたい」という気持ちを後押しする。



特定非営利活動法人キッズNPO

— 子育ての課題解決で働く人と職場づくりを支える

理事長 吉本卓生さん

平成18年に開設した託児所を運営する中で、親の勤務形態に合う保育サービスの不足に気づいた。平成22年に法人を設立し、病児保育サービスや早朝・延長保育を開始した。ワーク・ライフバランスに着目して取り組んだのが企業と保護者、保育園の3者連携。社員や地域の子どもを対象に企業主導型保育所を市内2カ所で運営する。観光地の宮島では日曜・祝日も開園するなど観光関連、食料品製造、運輸交通等の企業や地域の特性に応じた体制をとる。令和3年には地域との共生を理念に市と連携して保育園を開園。園舎建設ではSDGsや森づくりの活動をする地元事業者と協力し、県産材使用率80%と資源の循環や地元経済への還元も実現した。現在事業化をめざすのは仕事と保育の連動サービス。デザイン・情報関連の複数事業者と短時間でも働きたい親の仕事探しやスキル習得の悩み、地元企業が抱える人材確保の課題に向き合う。

串戸保育園は、建築素材をできるだけ木材にした「木のまち・はつかいち」らしい木造園舎。木の温かみや薪ストーブが子どもたちの五感を刺激する。年齢に応じた身体能力や心の発育を促す北欧製の遊具も木製だ。



ビジョンを進める注目の取組 2023

令和5年度 取材

デジタル・DX企業の誘致

TOPPAN デジタル株式会社

— 次世代DX開発拠点の開設にともなう産業・地域のイノベーション支援
ICT開発センター サテライトオフィス戦略部 課長 中村嘉貴さん

令和4年12月、同社は本市と「地域社会の活性化に関する包括地域連携協定」を結び、世界遺産の島・宮島を眺めることができる市役所7階に「ICT KOBŌ® MIYAJIMA」を開設し、自社のDX戦略におけるシステム開発拠点の拡充と同時に、自治体や地元企業等と連携による新事業の創出、地元雇用の創出や多様な働き方の実現等に取り組んでいる。こうした地方への拠点開設は、本市が4か所目である。令和5年9月には、広島大学や広島工業大学等の学生15名が参加するインターンシップを実施。本市基幹産業の一つである木材産業の抱える課題を整理、デジタル技術で解決するアプリ開発に取り組み、業界関係者に向けた成果報告会を開催した。将来的には、令和9年までに地元採用も含めて30人規模体制を目指している。ITサービスをこれまで市外調達に依存してきた本市の産業構造に対して、同社のデジタル投資を通じて強化を図り、地元企業の経営革新やデジタル人材の育成等を公民連携により推し進めている。

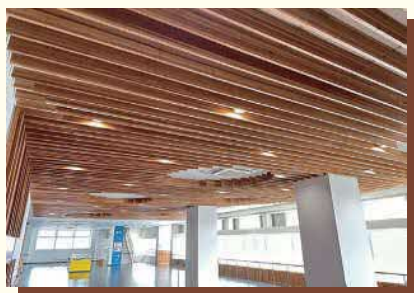


地域の木材供給

広島西部木材振興協同組合

— 2050年カーボンニュートラルの実現を、森林と木材を通じて貢献する
理事長 小城貴嗣さん / 副理事長 佐藤克則さん・吉田 伸さん

本組合は、広島県西部の川上から川下に至る木材関連企業(20社)が参画し、「公共木造建築物への円滑な木材の供給を実現する」ことを目的に平成22年に設立。山林での素材生産から伐採、製材、乾燥、加工、プレカット、家具製造、国内外の木材調達、防蟻・防腐処理等、各々の工程や事業領域を専門とする木材事業者が参画、多様な地域材へのニーズに対応できる供給体制が特徴といえる。これまで、地域産の桧(ヒノキ)を使ったJR廿日市駅や県産材の杉板張りを用いた宮島口旅客ターミナルをはじめ、市内の主要な公共建築物に地域材を供給している。現在、若手経営者らを役員に登用するとともに、組合員どうしの情報共有システムの構築に取り組み、組織力を強化。今後は、廿日市市「ゼロカーボンシティ」宣言のもと、地域の木材利用を通じて炭素固定化を図るとともに、新たな植林による二酸化炭素の吸収を促進するという取り組みを地域と一体となって挑戦していく。



ものづくり技術の継承

宮島細工協同組合

— 後継者たちの新たなチャレンジが、伝統を守り未来を創る
伝統工芸士 沖田 要さん・大野 浩さん

宮島細工は、江戸時代後期から伝わっているとされる木工品。杓子、ロクロ、宮島彫りの総称で、経済産業大臣指定の伝統的工芸品である。伝統工芸士は、「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づいて行われる伝統工芸士試験に合格した職人のみが名乗ることができる国家資格であり、受験には製造実務経験が12年以上必要。令和6年2月に、新たに4名の伝統工芸士が認定、これまでの認定者と合わせて合計6名となった。なかでも、宮島彫り(彫刻部門)で認定された沖田要さんと大野浩さんは、先代の伝統工芸士の後を継ぎ、市と宮島細工協同組合で実施する後継者育成事業において、宮島彫りの講師として受講生の指導にもあたっている。生活様式の多様化や土産需要の変化等により、生産量・職人ともに減少しつつあるが、素晴らしい伝統技術を絶やさぬよう、同組合としては引き続き後継者の育成に取り組み、宮島細工の伝統を守りつつ未来を創っていききたいと考えている。



オフィス誘致・市内事業者とのコラボ

サンビー株式会社

— 旧校舎に本社移転 自社技術と地域資源を組み合わせたブランド展開
代表取締役 太田幸二さん

平成16年創業の同社は、キッチン用品の販売とプロデュースを手掛け、広島県内にTHE OUTLETS HIROSHIMA店をはじめ4店舗、県外に3店舗を展開する企業である。同社は令和4年、市の「旧玖島小学校校舎2階活用事業」に応募、本社移転も含めた進出企業として選ばれ、旧校舎を拠点に地域資源を活用した商品開発を進めるとともに店舗も開設、地域の活性化に貢献している。店舗では、調理器具のほか市内事業者とコラボした商品ブランド「FROM 廿日市」等の木の温かみある商品を販売する。こうした縁は、太田社長が自社製造のキッチン用品の柄に使用する広島県産の木材を探しており、木のまちで知られる廿日市市への相談に始まる。現在は、玖島本社に地域住民含め3名を雇用、店舗も含めてネットワークを構築し県内外の店舗等を管理している。令和6年春には、宮島口旅客ターミナルの観光商業施設ettoに「宮島荒物商店」を開店させる予定で、観光との新たな連携が注目される。



新しい商店街づくり・空き店舗活用

合同会社とくらぼ

— 多様なつながりを生むゴキゲンな場 地域をまるごと“アップサイクル”する
代表社員 金澤 萌さん / 業務執行社員 黒木真由さん

同社の特徴は、「人・モノ・コトがつながる アップサイクル&シェアビジネスの拠点=ナガスタ」を活かした事業展開である。津田商店街で惜しまれつつ閉じたスーパー「ナガスタアー」の店舗を借り受け、自ら左官職人でリノベーションの経験豊富な金澤さんと、当時地域支援員として医療・福祉分野で活動していた黒木さんが、2年間かけて現在の「ナガスタ」としてアップサイクルして、令和3年3月に開業した。古物商としてのリユース事業に加えて、不用品を素材とするアップサイクル商品の製作、作家や愛好家たちのオンリーワンの商品を展示・販売。また、「さとやま保健室」としてのマルシェ出店や認知症カフェの毎週開催といった、地域医療や居場所づくりといった社会課題にもアプローチしている。令和4年冬からは、総菜・漬物・菓子の製造業や飲食店営業の許可を持つ「シェアキッチン」事業を開始。料理教室や菓子販売、飲食サービス等に挑戦したいプレイヤーの活躍の場を提供している。



ホテル旅館のデジタル・DX

みやじまの宿 ホテル菊乃家

— 「関わる全ての人々がHappy」になれる会社を目指して
代表取締役社長 菊川泰嗣さん

同社では、以前はお客様の予約を手書き台帳で管理しており、予約内容の転記や変更の伝達のミスが生じており、人間関係の歪みや雰囲気悪化、結果としてお客様サービスへの影響が課題となっていた。菊川社長は、各現場間のスムーズな情報共有が必要不可欠と考え、2011年クラウドサーバーを活用したPMS(ホテル予約等総合管理システム)の導入に踏み切った。従来はフロントを基点とした指示待ちの仕事になりがちであったが、これを契機にスマートフォンやタブレット等から最新情報を各現場で共有することが可能となり、主体的で迅速な仕事に進化していった。導入にあたっては、情報リテラシーの視点から幅広い年齢層の社員を3つの層に区切り、すべての働く人が不安なく使いこなせるための対話や研修等を組み込んだロードマップを作成して進めた。観光需要が復活した現在、予約台帳は完全ペーパーレスとなり、一人当たりの生産性向上や離職率の低下といった効果も生まれ、笑顔あふれる接客やリピート客の増加といった選ばれるホテルへの好循環が生まれている。

